

第2回滋賀県総合教育会議 会議録

1 日時

平成28年6月29日（水）15:00～17:10

2 場所

滋賀県庁北新館5－B会議室

3 出席者

三日月知事、青木教育長、藤田委員、河上委員、佐藤委員、宇野委員、土井委員

【ゲスト】文部科学省初等中等教育局高校教育改革PTリーダー 今井 裕一 氏
公立大学法人滋賀県立大学理事兼副学長 倉茂 好匡 氏
滋賀県立彦根東高等学校長 青木 靖夫 氏

【事務局】水上教育次長、岩谷教育次長、浅見管理監、望月教育総務課長、河井企画室長（司会）、森特別支援教育室長、辻本教職員課長、板倉健康福利室長、櫃原高校教育課長、西嶋幼小中教育課長、奥村生徒指導・いじめ対策支援室長、藤堂人権教育課長、大西生涯学習課長、太田文化財保護課長、久保田私学・大学振興課長、島戸企画調整課主席参事、辻教育総務課参事、（教育総務課）土淵企画員、（私学・大学振興課）西川主幹

4 開会

司 会

本日は、お忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。

定刻となりましたので、ただいまから第2回滋賀県総合教育会議を開催いたします。配布資料については、お手元の次第のとおりです。

本日の会議は、「高大接続改革を見据えた本県の教育の在り方について」をテーマに議論をしていきたいと考えております。

本日は、文部科学省から、また、大学と高校の教育現場からそれぞれゲストをお招きしております。高大接続改革を見据えた本県の教育の在り方について、高校と大学のそれぞれの教育現場での取組を伺い、国における高大接続改革の動きも踏まえて、議論をしていきたいと思っております。

それでは本日の会議を始めたいと思います。

滋賀県総合教育会議運営要綱第3条第1項により、この会議の司会は知事が行うこととされておりますが、三日月知事より事前に会議の進行について事務局に委任をしていただいておりますので、本日の会議は事務局で進行を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。私は、滋賀県教育委員会事務局教育総務課企画室の河井でございます。よろしくお願いいたします。

開会に当たり、知事から最初に一言ご挨拶をお願いいたします。

三日月知事

皆さん、こんにちは。お忙しいところありがとうございます。滋賀県知事を務めさせていただいて、まもなく2年になります。早いもので県民の皆様方の御付託と御期待に応えられるようにしっかりと頑張っていきたいと思ってやってきました。とりわけ、この2年で最も多くの時間を割き、最も多く心を砕いたのが教育の課題です。新教育長に青木教育長がなられてから、子どもたちと先生方が現場で向き合う時間を増やすため、早速57の会議について見直しという方向性を示していただきました。とはいえ、この総合教育会議は絶対になくさない、なくせない大事な会議の一つと考えています。私自身もしっかりと関与しながら取組を進めてまいりたいと思いますので、本日お忙しい中お越しくださいました皆様方を含め、ぜひご協力方よろしくお願いいたします。

せっかくの機会ですので、2点申し上げたいと思います。今、この

会場に参ります前に、オリンピックの代表選手に選ばれた女子バレーの木村沙織さん、迫田さおりさん、田代佳奈美さん、3名の方が表敬訪問に来てくださいました。12名の女子バレーのオリンピック選手のうち、3名が滋賀に本拠地を置くチームから選ばれたということをお大変誇りに思います。今年は、オリンピックイヤーで、4年後は東京オリンピック・パラリンピック、そしてさらに4年後のオリンピックイヤーに滋賀県で国体・全国障害者スポーツ大会を開催させていただけるということで、これを機にぜひスポーツと文化で滋賀を盛り上げていきたいと思っています。先般、大津市とデンマークがボート競技で、そして、米原市とニュージーランドがホッケー競技で、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンの構想が国に認められスタートすることになりました。是非、アスリートとして参加する人のみならず、まちを挙げて他国とのつながり、競技の盛り上げを図っていけるような取組を進めていければと思います。また、オリパラというとスポーツだけが注目されるのですが、本県が先行してやってまいりましたアール・ブリュットを含め、文化とスポーツでこの機運を盛り上げていくような取組を進めていきたいと思ひますし、障害者スポーツについても、施設整備を含めて、展開してまいりたいと思ひております。

大きな2点目ですが、私どもの教育大綱は「共に育つ」ということを大きなモットーに掲げております。昨日は、18歳選挙権の初めての行使かといわれた日野町長選挙が無投票ということでしたが、参議院選挙を含め、初めて18歳、19歳の青年たちが投票する機会があります。EUからイギリスが離脱するということも含め、私も家で、高校生、中学生の子どもたちとこのことについてどう考えたらいいんだろうという議論をするようにしています。琵琶湖の問題についても同じだと思います。水草が増えて大変だ。生き物が減って大変だ。水が汚れるけどどうしたらいいんだろうか。行政だけでは出来ない。また、大人だけでは解決出来ない問題について、とりわけ子どもたちと一緒に考えていくことが大切だと思います。昨日、いじめ問題対策連絡協議会を開催していた折に、スマホの持ち方について、私たちよりも子どもたちの方が機能について詳しくて、何がいけないかよく知っているのであれば、どう扱っていけばいいのかを子どもたちと一緒に考えてみてはどうかという非常に良い問題提起をいただきまして、早速、滋賀県でもそういう取組を展開していきたいと思ひてい

ます。何が言いたいかと言うと、とにかく大人と子どもは一線を引いたり、教える先生と教えられる生徒で一線引きがちなのですが、一緒に学んで、一緒に育つというような思想を滋賀県の教育は大事にしたいと考えています。この点で言えば、公立中学校、私立中学校、公立高校、私立高校なども全く区別なく、さまざまな取組を一緒に展開していけるような、そういう教育行政を本県では作っていきたいと考えています。限られた時間、蒸し暑い中での議論となりますが、建設的なご参画をお願いしまして私の挨拶とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

司 会 それでは、早速ですが、本日の議題に入りたいと思います。
はじめに、本日お招きしているゲストをご紹介させていただきます。文部科学省初等中等教育局高校教育改革プロジェクトチームリーダーの今井裕一様です。

今 井 氏 本日はよろしくお願いいたします。

司 会 滋賀県立大学 教育・学生支援担当理事兼副学長の倉茂好匡様です。

倉 茂 氏 倉茂でございます。よろしくお願いいたします。

司 会 滋賀県立彦根東高等学校長 青木靖夫様です。

青 木 氏 青木でございます。よろしくお願いいたします。

司 会 ゲストの皆様には後ほど、それぞれのお立場から高校、大学における教育の取組と国の動きなどについてご説明をしていただきます。

さて、本県では、国における高大接続改革の動きも踏まえて、高校、大学においてさまざまな取組を実施しております。幼小中教育段階から本県では学ぶ力の向上に取り組んでおりますし、それを土台にしながら高等学校段階では学びの変革に取り組んでおります。

はじめに、高校における学びの変革に関する事業について事務局から発表していただき、その後、学校現場での取組を青木校長先生から発表していただきます。

次に、滋賀県立大学における取組について発表していただき、県に

おける動きも踏まえながら、最後に、国における高大接続改革の動向と今後の展開についてご説明いただきたいと思います。それでは、高校における教育改革についてでございます。事務局より説明させていただきます。

高校教育課長

高校教育課の榎原でございます。学びの変革推進プロジェクト、高校で取り組んでおります事業について、資料1に基づいて説明させていただきます。

まず、この事業に取り組むに至った背景についてお話しさせていただきます。日本の教育は今、大きな転換期を迎えています。教師も、生徒も学びに対する考え方を変えていくことが求められています。これまでは、どれだけの知識を持っているかということが重視され、教科の内容の学習を中心とした授業が行われてきました。これからは、子どもたちが知っていることや出来ることを、どのように使って社会とかかわり、より良い人生を送るかという視点を重視し、習得した知識や技能を活用して問題を解決していく力、生徒が主体的に学ぼうとする力や、様々な人と関わりながら協働していく力といった資質や能力を育成することが求められております。教育の質的転換が求められる背景には、社会の大きな変化があります。グローバル化の進展や生産年齢人口の減少など、社会は急速に変化・複雑化し、先の見通しが大変難しい時代を迎えています。

追加資料をご覧ください。前回の総合教育会議でも報告がありましたように、小・中学校では、学校、家庭、地域が一体となって、仲間と周囲とのつながりを大切にし、自ら進んで学び、自分の将来を真剣に考える子どもの育成を目指しています。そのために本県では、「学ぶ力を育む6つの滋賀プラン」が策定され、一人ひとりの学ぶ力を高める、生活の中で学ぶ力をつける、繰り返し努力したことを認め能力や可能性を引き出す、放課後や家での時間の使い方を考える、県全体で子どもの力を伸ばす、授業を改善する、という6つを重点として取り組んでいるところです。後ほど文部科学省の今井様よりご説明いただくとと思いますが、国のほうに目を向けますと、高大接続改革として、高校教育と大学教育、そしてそれらをつなぐ大学入学者選抜を三位一体で改革することが進められています。大学が変わらないと、また大学入試が変わらないと高校教育は変わらないと、これまで言われてき

ましたが、大きな改革の流れが起こってきています。こうした社会の変化や国の動向を受け、本県では、高校を対象とした「学びの変革」推進プロジェクトを立ち上げ、高校の教育改革に取り組んでいます。

資料1の上の方をご覧ください。「変革」という言葉は、物事を根本的に変えて新しくすることですが、「学びの変革」とは、そこにありますように、今まで重視されていた「何を知っているか」という学びから、「何ができるようになったか」を重視する学びへ大きく転換するということを意味しております。まず、本事業の目的は資料にございますように、複雑に変化していく社会の中で、課題を解決するために必要な資質や能力を育成することです。今必要とされている資質・能力を、資料左側の3つ目の四角にありますように「滋賀で育てたい資質・能力」として整理しました。ここに挙げておりますような様々な資質や能力を身に付けさせていきたいと考えております。このために、「学びの変革」推進プロジェクトでは、資料左の4つめの四角にあるように「学びの変革と変革の方向性」として整理しました。まず、家庭学習を活用することで、基礎・基本の徹底を図ります。学校においては、知っている知識の量を重視する「知識伝達型の授業」から、学ぶことと社会のつながりをより意識した、学びの質や深まりを重視する「活用・協働型の授業」へと、「学びの変革」を図ります。身に付けた基礎・基本を授業の中で活用することで、生徒自身に「できた！」という喜びを持たせ、「もっと知りたい！」「もっと学びたい！」という「学ぶ意欲」を育み、さらなる知識の習得と資質・能力の育成を図るという「学びの好循環」を作り出します。学校で習ったことを必死に覚え、テストが終われば忘れていくというような学びではなく、学習を通して身に付けたことが、他者との協働の中で実社会や実生活の場面で生かされていく、そういう力を育みたいと考えています。

では、具体的な取組について説明します。資料の下の方を御覧ください。この事業は大きく3つの柱から成り立っています。まず1つ目、モデル校での取組です。モデル校は13校指定していますが、1つ目、2つ目の四角にありますように、育てたい人材や、付けたい力を踏まえた目標設定と授業づくりの研究を中心に行います。それぞれのモデル校において、どういった力を生徒に付けたいのかということを、研究主任を中心に話し合い、そういった力を付けるためには、具体的

に授業の中でどのように取り組むかを各教科で話し合っって具体化し、評価指標として表にまとめます。この評価指標をもとに、教職員が生徒と目標を共有しながら授業改善に取り組みます。また、3つ目の黒四角にありますように、モデル校のうち1校では、タブレットを導入し、ICTを活用したアクティブ・ラーニング型の授業の研究と実践を行います。

次に2番目の「学びの変革」セミナーの実施です。このセミナーは全ての県立高校に置いた「学びの変革」研究主任を対象に、年間5回開催します。国の動向等を伝えるとともに、生徒たちに今求められている学力や能力を意識した授業改善を、モデル校の取組成果の普及を図りながら、全ての学校で進めることを目的としています。このセミナーでは、特に今年度は、今後の学習方法・指導方法の在り方として注目されているアクティブ・ラーニングについての理解を深め、正しく認識してもらうことを主眼としています。また、今井様よりのちほど説明いただくかと思いますが、平成32年度から実施されるセンター試験に代わる新テスト、大学入学希望者学力評価テストなどに対応した体制づくりを進めていきたいと考えています。

次に3番目、コアティーチャーの活用です。コアティーチャーは教科指導力に優れた教員を、国語・数学・英語の3教科各5名、計15名選出します。「学びの好循環」を生み出す授業や、育てたい資質や能力をふまえた目標設定と評価指標の研究をし、具体的な授業実践として、公開授業を実施します。全県立高校に案内し、コアティーチャーの実践を各校での授業実践に生かしてもらいたいと考えています。

以上が「学びの変革」推進プロジェクトの取組です。具体的な学校の取組として、このあと彦根東高校から発表がありますが、ここでは他に2校の取組を簡単に紹介させていただきます。八幡商業高校では、昨年度から生徒の思考力・判断力・表現力を育成するための授業改善を図っています。具体的には、初任者から40歳代の教員を教科横断で世代別に5名程度の3グループに分け、各グループのメンバーが相互に授業を参観し、グループごとに授業改善に向けた研究協議をしています。また、教科別授業研究会を学期ごとに実施し、校外での研修会等に参加した教員が伝達講習をしたり、他教科も参加可能な研究授業を実施したりしています。これにより教員の意識も変わってきており、今では、多くの授業において「学びの変革」が進められています。ま

た、玉川高校では、文部科学省の研究指定を受け、高大接続改革における高校教育改革推進のため、高等学校基礎学力テストの実施に向けて、基礎学力の定着、学習改善を目指した研究を行っています。これらの取組をとおして、新しい大学入試に対応することも勿論ですが、未来の滋賀の成長と発展を支えていく人材、地域の第一線で活躍できる人の育成のために、これから必要とされる力を育成出来るよう取り組んでいきたいと考えています。以上です。

司 会

学びの変革について、モデル校の一つである彦根東高校の青木校長先生に学校現場でどのように進めておられるのかについて発表していただきます。青木先生、座ってご説明をお願いいたします。

青 木 氏

スクリーンにも映っておりますが、お手元にも資料2としてお配りしておりますのでそちらもご覧ください。

彦根東高校の「学びの変革」の実践ということで発表させていただきます。まず、学校の簡単な概要ですが、本校は全日制で各学年8クラス。定時制で4年生1クラスということで、定時制につきましては今年度末で閉課程となります。全日制は約960名となっております。彦根市の彦根城内に学校があります。今年ちょうど創立140周年を迎える非常に伝統のある学校です。140周年を迎えることを機に、掲げたスローガンが「挑戦・発見・実践」です。校訓は「赤鬼魂、文武両道、自主自律」です。後ろの2つは、どこの学校にもよくある校訓かと思いますが、赤鬼魂というのは、本校が彦根藩の藩校が前身ということで、藩祖・井伊直政公が徳川家康公のもとで赤い鎧を身にまとい、いつも先陣を切っていたという言い伝えから、本校でも先駆者精神という意味で、赤鬼魂を校訓としております。学校の特徴としましては、進学校で部活動が盛んです。運動部では、野球部、陸上部、ボート部が全国大会に出場しています。文化部が運動部に負けず劣らず活発で、特に、新聞部、囲碁部、文芸部、科学部などが頑張っています。文化部というと部員数が少ないという印象があるかもしれませんが、新聞部、囲碁部、科学部あたりは部員が40人くらいおります。運動部では野球部、ハンドボール部、陸上部、弓道部あたりが70人以上ということで部活動の加入率は非常に高いです。右上に「求めよ普(あまね)く究(きわ)めよ深く」という用語がございます。これは、校歌の一節です

が、幅広く学んで深く究めていくという考えを表しています。

本校の学習を支える3つの柱として、まず、授業改善、学びの変革推進プロジェクト、これは県の指定をいただいております。昨年まで行ってきた授業力向上の取組に加えまして、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の研究開発を行っております。また、電子黒板を普通教室に導入しまして、ICTを活用した授業の研究に取り組んでおります。今年8月には、全普通教室に対してプロジェクター型の電子黒板を導入します。もう1つの柱がスーパーサイエンスハイスクール、SSHです。全国で200校程度、国が指定されているのですが13年目を迎えています。理数教育の充実はもちろんですが、課題研究の深化、それから国際化に対応した取組として、海外の高校との交流、海外研修などを行っています。併せまして、学習評価の改善に向けてルーブリック、評価指標ですが、これとパフォーマンス評価、○×が付けられない課題とか問題に対してどういう評価をつけていくのかという研究を進めています。

それから、3つ目として、これは本校独自の取組ですが、リーダーシッププロジェクト、LSPがございます。土曜授業を活用しまして、講演会やディスカッション、課題研究、海外でのプレゼン、修学旅行ですが、それに向けた研修。それから、海外研修の時にも向こうでプレゼンなどを実施しています。また、放課後に希望者を対象に図書館ゼミやスーパーディスカッションということで、いろいろなテーマで話し合うことを年間10回程度実施しています。

授業改善、「学びの変革」推進プロジェクトですが、研究の方向性としましては国が言っておられる方向と同じなのですが、まず育成すべき資質能力をしっかりと確認するということで3つの柱を全教職員で確認して研究を進めています。それから、アクティブ・ラーニング型授業ですが、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びの実践を重視しております。それから、SSHでも重要だということで生徒がやる気を起こす評価、力を伸ばせる評価というものを研究しています。それから、最後に県内高等学校への成果の普及というものについては、まだ十分にはできておりませんが、今後研究を進める中でやっていきたいと考えております。研究体制としましては、研究主任、プロジェクトチーム、アクティブ・ラーニングのチーム。そして、電子黒板を活用するためにICTのプロジェクトチームを作っております。そして、

アクティブ・ラーニングについて言いますと、昨年度の夏休みに全体研修を行ったところから約1年間研究をしています。

それから、ちょっとユニークな取組も行っておりまして、教育評価学習会、これを定期的に開催しております。県立大学の木村准教授を講師として呼びまして、2か月に1回有志で勉強会を行っています。大学のゼミ形式というか、話ができる人数でやるということで、最大でも20人でやっております。誰に出てくれということは言っておりませんが、いつも大体20人弱ぐらいのメンバーが集まります。それと、学力向上推進リーダーを各教科に1人置いております。教科主任は事務的な仕事が多いので学習指導に特化したリーダーを別に1名置いております。また、県で指定をいただいておりますコアティーチャーを今年は数学1名配置、昨年度は数学と英語に2名配置していました。その他に、スーパーサイエンスハイスクールにつきましては、先程申し上げた通りですが、大きく4つ取り組んでおり、特に国際化に対応した取組に最近力を入れておりまして、米国理数系高校、これはアメリカの東海岸にあるメイン州というところがございます。そのMS SMという全寮制の州立の高校で中高一貫ですが、そこへ行ったり来たりして研修をしています。それから海外研修は、夏にアメリカにホームステイと大学での研修を行っています。

次に、リーダーシッププロジェクトは、大きく3つのプログラムできています。モチベーションプログラム、グローバルプログラム、チャレンジプログラムというものがあります。モチベーションプログラムですと、大学研究機関のトップの方に講演や授業をしていただく。2つ目は、社会問題や国際情勢などをテーマとしてディスカッションを行う。講演、授業では、本県の教育委員の土井先生に昨年は2回も来ていただき、講演と授業をしていただきました。その他、グローバルプログラムは、先ほども申しましたが、海外への修学旅行と海外研修、それと事前のコミュニケーション講座などです。チャレンジプログラムとしては、今年度から実施するのですが、1年生全員にテーマを決めた課題研究、これは理系だけではなくて、文系のテーマでもやっております。3月にはポスターを作って、1年生が課題研究をして2年生がそれを採点するというのをしております。今申し上げた国際化に対応した取組を少し詳しく書かせていただいたのですが、本校独自のものとして7月に2年生を対象として23名が参加するニュー

ヨークでのホームステイ、そして、向こうの大学での研修を行います。説明会には 80 名ぐらいが来ましたが、費用の関係もあり、最終的には 23 名になりました。アメリカとの交流では、1 月に向こうの学校から 10 数名が本校に来られます。1 週間ぐらい滞在されますが、全く日本語がしゃべれないので完全なネイティブということで、生徒はそういう高校生の対応をしなくてはいけない。訪問は 3 月で、ボランティア 50 名ぐらいでホームステイをしてもらったり、皆で食事して料理を作ったり、京都に案内したり、もちろん授業もあつたりします。その他、台湾の高校、中学とグアムへの修学旅行。また、今年、県のイギリス研修には 4 名参加させていただきます。相互派遣には 1 名参加させていただきます。本校は、以前はこういうものに参加する生徒がほとんどなかったのですが、最近、積極的に参加するようになってきました。特に、今日は『学びの変革』ということですので、授業改善に向けた今後の課題ですが、課題はたくさんございます。アクティブ・ラーニングの手法、文科省の方は「型」とおっしゃいますが、グループワークやディスカッション、プレゼンテーションなどを取り入れるだけでは生徒の理解は深まらない。先生は力量、経験に違いがある。一人ひとりの教員がアクティブ・ラーニングの意義を理解し、自分の授業観を見直し、授業を再構築していくことが重要です。これがなかなかできません。ベテランの先生ほどできません。これが 1 つ。また、知識伝達型の授業からの脱却が必要なことは理解しているが、大学受験に向けた指導を行わなければならないというジレンマです。こういうことを言うと怒られますが、現実にはあります。また、プロジェクトチームで推進している研究は機動的で効果も出やすいのですが、全体に浸透させるためにはもう一工夫が必要なのかなと思います。それから、県でも会議を減らしていただいているということですが、どうしても力量のある教員、キーパーソンに仕事が偏ってしまう。仕事が増え続けることを防ぐためには事業をスクラップする決断も必要だと思います。

最後に、教育の根幹ということで彦根東高校の教員が共通意識として持って取り組んでいる教育についての考え方を書かせていただきました。上には教育の広辞苑での定義を書きました。真ん中に書いたものが本校の考え方です。教育とは、人間という器を大きくする作業であります。器を杵で例えるなら、人格、学力、体験・経験、身体・健

康。身体というのは体力と言ってもいいのかもしれませんが、こういう4つの柱をバランスよく育てていくことが大切であると思います。
以上でございます。

司 会

ありがとうございました。青木校長先生のご説明に対するご質問やご意見は後ほど時間を設けておりますので、その時にお願いいたします。

次に、滋賀県立大学の取組についてです。滋賀県立大学では、「知と実践力をそなえた人が育つ大学」として、地域課題に対する教育や研究などに取り組んでこられました。また、近年の高大接続改革の議論も踏まえながら、教育改革の取組を進めておられます。

それでは、倉茂様、よろしくお願いいたします。

倉 茂 氏

今、彦根東高校の青木先生からアクティブ・ラーニングという言葉が出てきました。アクティブ・ラーニングという言葉には、私たちからすると、「なんだ、うちじゃあ前からやってるじゃないか」という印象があります。アクティブ・ラーニングという言葉はよく誤解されています。「アクティブ・ラーニング・イコール・グループワークさせること」のように受け止められていることが多いようですが、そうではありません。

アクティブ・ラーニングでは、授業、学びに対して、生徒たちが自分から能動的にやれば何をやったってアクティブなのです。お互い生徒が教えあいをしたってアクティブです。これが受け身だったらいけない。だからどういう風にしたらアクティブになるのかということを広く捉えた方がいいと私たちは考えています。ただ、大学というところでは、ちょっと変わった事情を抱えています。私はもともと中学校の理科の教師です。その立場で大学の教育現場に出てきてびっくりしたこと、それは「大学の教師はなんて授業が下手くそなのか」ということです。今、一方的な知識、伝達と言ったけれども、一方的な知識、伝達にもなっていない、教師のただのおしゃべり、自分勝手なおしゃべりが横行しています。学生が分かろうが分かるまいが関係ない。こういうことをぶち破れるのかという大問題があります。

滋賀県立大学は1995年に開学した、新しい大学です。新しい学部がありました。ご存知の方も多いと思いますが、環境科学部、工学部、

人間文化学部の3学部でスタートして、その後、人間看護学部ができて、現在4学部あります。新しい大学が授業を運営していく上で、新しい大学教育というのはどうすればよいのかということを各学部がいろいろと考えてきました。そうするとやっぱり1年生のうちから学生をいろんな課題にぶつけて、悩ませて、あがかせて、そして、なんらかの答えを見つけさせる必要があることに気づきます。大学に入ると、正解なんてない課題がいっぱいあるからです。それを見つけるという作業を繰り返しやらなければいけない。そうすると、それに見合った科目の作りこみをしなくてはならない。そして、私たちの先輩方が作りこんでいったそのやり方が、いつの間にか「アクティブ・ラーニング」と呼ばれているのです。滋賀県立大学でやっているような教育活動が他の大学でも行われているかといったらいっぱいクエスチョンマークがつきます。おそらくできていないところの方が多いと思います。私共のところでは、資料3のところですが、いろんなアクティブ・ラーニングがあります。例えば、全学の必修科目で①と②とつけているものを見てください。これらは両方とも1年生の前期に配置した全学必修科目なので、1年生の前期で全学生が受講しなくてははいけません。人間探究学では、各学科ごとの学生を5人から10人ぐらいのグループ編成にします。そしてなんらかのテーマを与えて、このテーマについてプレゼンテーションすることを指示します。そうすると、学生は調べてこないといけない。もちろん、プレゼンテーションの仕方は前もって教えます。その上で、プレゼンテーションをさせる。さらには、ディスカッションせよと指示します。ところが、ディスカッションせよといっても学生はなかなかできない。そこで、環境生態学科というところではおもしろい取組を始めました。中等教育で行われている教育ディベート、これを大学生用に変えたものを導入しています。地域共生論、これはCOCが私共のところで始まったことで新しく始めた授業ですが、300名のクラスで行っているアクティブ・ラーニング科目です。300名を60班編成にします。そうしておいて、担当教員が30分以内のミニレクチャを行って、こうこうこういう問題について君たちなりの答えを出しなさいと指示します。そうすると、まず個人での答えを出すことになる。それを6名グループの中でお互いに意見交換させる。そうすると、いろんな答えがあると気づくから、それを元に、よりブラッシュアップさせたものをグループで作らせる。そして、

これをグループ間でプレゼンテーションさせるのです。10 班ぐらいが集まった場でプレゼンテーションをさせます。そうすると、またいろいろな答えが出てくるので、その中で最も良いと判定されたグループが、ステージに上がって 300 人の前でプレゼンテーションをします。これを毎週繰り返しています。

環境科学部の環境フィールドワークⅠ、これは1年生の必修科目です。環境フィールドワークⅡ、これは2年生の必修科目です。人間文化学部の環琵琶湖文化論実習も1年生必修科目です。これらは開学以来の21年間、ずっと行われている授業です。これらの科目はすべてフィールドワークを基本としますから、学生は野外に出ます。野外でさまざまな活動をさせた上で、学生は自らの気づきを通して学びます。詳しいことは資料に書いてあるとおりののですが、これを20年以上ずっと続けているというのが、うちの大学の特徴です。他の大学ではなかなか長続きしません。学部内をいくつかのグループに分けて、10人ぐらいのグループに分けて泊まりがけの実習も含めてフィールドワークをさせる。専門領域が違うので各学部ごとに内容は変わりますが、結局はこういう問題について取り組んでみなさいという形について、学生に何らかの答えを出させるというものになっています。工学部にも必修科目にアクティブ化したものがあります。3年生の後期に配置されていて、大講義室に3年生全員を集めて、技術者倫理が問われるような具体的な問題をぶつけて、こういう問題が起きないようにする、あるいは乗り越えるためにはどういうことをやればいいのかを考えさせます。この場合も個人ワークとグループワークとでアイデアを整理して、グループごとのプレゼンテーションをして、見解の違いを把握して、さらには議論をさせてと、こういうような形式の授業を行っています。学科レベルでの必修科目を置いているところもいっぱいあります。環境科学部環境生態学科の環境生態学基礎演習、これは書くことに特化した科目です。先ほど上の方で書いた教育ディベートで、この学科の学生は、自分で調べる力、ディスカッションする力、質問する力というものが養成されたのですが、残ったのが書く力でした。そこで、この科目を1年生の後期に必修で配当しています。内容はそこに書かれているとおりで、毎回、先生の研究紹介をうまく利用して、書かせることに特化するような授業をしております。これら以外にも学内にはアクティブ化された授業があまりにもいっぱいありすぎて、

今日ここで全てをご紹介することはできません。地域科目だと、三日月知事には昨年度はどうもありがとうございました。知事のことまで使い倒してわざわざアクティブ・ラーニングをやるなんて無謀なことを、うちのスタッフはやらせていただきました。本当に贅沢なことをさせていただいております。でも、そこでは、学生たちが知事から出していただいたテーマに対してしっかりと向き合って答えを出し、知事にもしっかりと受け止めていただいて、逆にクエスチョンを投げ返していただいて、非常にアクティブ化した授業になっていたと思います。

次に、入試、あるいは大学の全体のポリシーをどうするかという問題についてご説明します。滋賀県立大学では、学位授与方針、これをディプロマポリシー（DP）と言い、教育課程全体実施方針、これをカリキュラムポリシー（CP）と言いますが、これは6年ぐらい前から文科省がおっしゃっているやり方で、各学科で作り上げています。DPですが、これは「～できる」というベースで書かれています。これは学位授与方針ですから、これができなかつたら卒業させないというレベルを示したものです。理想の姿ではありません。ここに達していなかつたら卒業させませんよというレベルです。そのために、必ず「～できる」とか「～の力がつく」という書き方で書かれています。あと、詳しいところは資料をご覧ください。では、CPはどうかというと、DPのAのところに、「人間、社会、環境の関係について、多様な側面から理解できる」ということを掲げているのであれば、それができるような科目を配置しなくてはいけないということになるので、この学科はDPのAの項目とCPのAの項目が1対1で対応するようになっています。あとは資料をご確認いただければと思います。

残ったのはアドミッションポリシー（AP）です。いわゆる入学者受入れの方針です。本学ではこれはずいぶん前に作られました。ぶっちゃけた話をしますと、どこの大学でも、「やる気のある学生を求めます」という書き方のAPが多いんですね。でも、やる気のある学生を求めますとなると、やる気をどうやって入学試験で測定するんだかという話になります。実際に、私共の大学でも入学試験には、推薦入試、特別選拔式入試、個別入試、センター入試があり、それらの中で本当にやる気を測定しているのか、問われることになります。そこで、従来型の書き方で、能力測定方法のよく分からないものを4ペー

ジの下にあるような形に書き換える作業を行っています。これはある学科のようですが、①、②、③のような形で、求める学生像をはっきりと示すものになっています。これもまだ作業中ですから、①、②、③が良い出来だなんて私は全く思っていない。特に③なんかはまだ修正が必要だと思っています。「高い洞察力を身に付けるために必要な基礎力」とありますが、じゃあ、基礎力とはどんな力なのでしょう。もうちょっと具体的に書かないといけないと思っていますが、いずれにせよ、どのような力を持っている人間がうちに入ってくるかということを明示しようとしています。そしてこの①、②、③それぞれをどのような試験で見るのかということを選抜基本方針と選抜方法のところで文章化しています。特に、選抜方法のところを見ていただくと分かると思いますが、たとえば、ある学科では一般選抜試験では、自然科学に関する知識と論理的思考力・判断力に加えて、環境科学を学ぶ上で必要な基礎学力を重視します。基礎学力を測るためには大学入試センター試験、また自然科学に関する知識と論理的思考力・判断力を測るために個別試験を課します。つまり個別試験はただの知識のみを問うのではなく、論理的思考力や判断力を測るための内容ですよということを宣言しています。つまり、記述式の問題が入ることになります。たとえ数学だって記述式、理科だって記述式解答を求めますよという大学の意思を表現しています。推薦入試の方では、「自然科学を学ぶ上で必要な基礎学力および洞察力に加え」とあるのですから、なんらかの学力試験を課すということを言っています。さらに、自然科学への関心・意欲と本学科への適応性を評価します。基礎学力および洞察力を図るために個別学力試験として英語と総合問題を課します。ここでは、洞察力まで測るから、何かの意見表明を文章で書かせるような総合問題も出しますよということを示しています。また、関心・意欲および適応性を測るための面接試験を課します。ここでは、はたして環境科学を学ぶだけの意欲みたいなものが見えるかという問題を用意して、それに伴った面接を行うということを示しています。ただ、この後もまだまだ課題はいっぱいあります。たとえば、彦根東高校さんでやっている課題研究、SSH の取組がありますよね。今揶揄されていることに、「SSH のような取組で生徒さんがいい課題研究のレポートを書く、ああいう学習をいっぱいやればやるほど、受験の成績が下がる」というものがあります。だったら私たち、課題研究のレ

ポートを実際に入学者選抜に使えないものでしょうか。そういった方向に向けた研究をこれからはしていきたいと考えています。これらについては、今後数年かけて議論することになります。ちょっと長くなりました。すみませんでした。

司 会

ありがとうございました。

それでは、次に今井様から、国における高大接続改革の動きについてご説明をお願いいたします。

今 井 氏

ただいまご紹介いただきました文部科学省初等中等教育局で高校教育改革プロジェクトチームのリーダーを務めさせていただいております今井と申します。本日は、総合教育会議の議論の場にお招きいただきまして、国で進めております高大接続改革の動向、今後の展開をご説明させていただく機会を得まして誠にありがとうございます。

最初、知事からのご挨拶にもありましたように、共に育つ、例えば中高を視野に置かれている点、また、校種を越えて学校関係者が力を合わせて取り組んでいくべき、というお話は大変心強く思っております。また、滋賀県教育委員会で取り組まれている「学びの変革」推進プロジェクトの趣旨というものは、我々が考えているものを先取りされている部分もあるかと思います。その上に今、彦根東高校での取組、滋賀県立大学での取組というのは、私がこれからご説明する大きな改革を先取っておられるところがあると思います。また、私がこれからご説明いたしますところを踏まえて、さらに磨いていただけたらもっと良いものになるのかなと思ったりしながら、今お話をお伺いしておりました。それでは、私の方からは、できるだけポイントを絞ってご説明し、この後の議論に資するような情報提供をさせていただけたらと存じます。

お手元の資料1 ページ目になりますが、私の方から、おおむねここに書かれている4点についてご報告させていただきます。一つ目は、高大接続改革はそもそもどういうことをイメージして進めているのか。二つ目としては、その中で高校生の現状をどうとらまえているのかをご報告させていただきます。そういった中で、三つ目は、最新の高大接続の議論といたしまして、本年3月にまとめた「高大接続改革システム会議の最終報告書」がございますので、このあたりをご紹

介しながら、高大接続改革が具体的にどう進められているのか、そういったものをご報告させていただきます。

それではまず一つ目の高大接続改革とは、です。お手元の資料2ページ目、高大接続改革につきましては、特に一つ目の白丸にありますように、大学入試改革がマスコミでよく取り上げられますが、私共としてはそれだけではなく、高校教育改革と大学教育改革、これと間を接続する大学入学者選抜改革という捉え方をしておりまして、この三つを一体的に、あるいは三位一体的に改革していかないとダメだという問題意識を強く持っております。なので、入試改革だけが前に出てきていることについては、私共文部科学省の説明の仕方がまだまだ甘いのかなと思っておりまして、高校から大学、このプロセス、その教育がしっかりとつながっていくように、その間を接続している入試改革をするんだということでございます。なぜ、高大接続改革が必要なのかというと、下段二つのひし形黒ぽつにございますように、高校教育改革、入学者選抜改革、これを一緒に変えていくことが必要だろうと思います。このあたりは先ほど、彦根東高校の青木校長先生からもございましたが、いろいろ頑張りたいけど、入試が変わらないと結局、高校生が次のステップに進めないじゃないかというお話はあるかと思っています。そういう意味では、確かに入試改革も必要だろうと考えております。

一方で、その受験圧力が下がってきている中で、例えばAO、推薦入試というあたりで、高校生の学習量が大変下がってきているのではないかという問題意識があります。それと二つ目の黒ぽつにありますように、とにかく日本を取り巻く環境、この少子化の大きな進展と、国際競争の中でどうやって勝ち抜いていくのかといったところが極めて大事なんだろうと思っております。このあたりをデータ的にご紹介申し上げますのが、3ページ目以降です。特に少子化、国際競争力のあたりですが、3ページ目にありますように、日本のGDPの経年推移を見ると、非常に伸びが鈍化している。一方で中国、アメリカ、そういったところがどんどん伸ばしてきている中で、例えば上の方にあります、世界のGDPに占める日本の割合、将来推計で行くと、現在の5.8%から1.9%と、やはり存在感が低下していく、また日本人一人当たりのGDP比につきましては、現状でも世界第2位から順位が下がっている中で、こういったものをどうプレゼンスを上げていくのか、

というあたりが、非常に大きいポイントで、こういったマクロの話だけではなくて、参考例4ページ目にございますように、より具体的に申し上げますと、例えばこちらにありますように、左側、世界市場で伸びているリチウムイオン電池、DVDプレイヤー、カーナビ等々、様々なものが世界市場は伸びているのですが、同じときに今度は右側、日本が占める世界市場シェアは非常に右肩下がりである。世界の市場は伸びているのに、日本のシェアは下がる。これは非常に大きな問題ではないかなということで、これは経済産業省が発表されているデータ等を使わせていただいた資料でございますが、こういった中で、一体どういった展開をしていくべきなのかということでございます。背景の2つ目としては、資料5ページ目でございますが、子ども達の将来、未来への見通しについてです。ここに黒ぼつ3つございますが、それぞれ海外の研究者が例えば現在の子どもの65%が大学を卒業する頃には、今は存在していない職業に就くのではないか、というご指摘とか、10年、20年後には47%の仕事が自動化されている可能性が高くなっている、もしくは2030年頃には実は週15時間ぐらい働けば済むぐらいオートメーション化が進むのではないかと、様々な予測の中で、現在の職業がなくなっていくことが言われています。それを具体的にかなり議論が進んできておりまして、参考例として6ページ目をご覧くださいと存じます。これも経済産業省の会議等で使われております資料を分析しておりますが、1990年代は製造業・建設業と情報サービス業に従事されている方々がほぼ半々でございました。2010年までは実数でございまして、2015年、2020年は予測値なのですが、このままの傾向を辿っていくと、2020年頃には、それがある意味、製造業が1,000万人規模に、情報サービス産業が、3,000万人規模ということで、その開きが極めて大きくなってきているということでございます。なので、製造業・建設業が今後どのような形をたどるのか、また新たに生まれてくる情報サービス業をどのようにとらまえるのか、非常に大きなことでございます。また、7ページ目でございますが、昨今、第4次産業革命によって仕事の内容が劇的に変化するというので、議論がなされています。IoT、AI、このようなものがどんどん進んでいく中で、これも経済産業省の部会等で議論されているものを、私共で加工したのですが、例えば業種・経営・企画等々の知的な作業を要するものから製造・調達・営業・販売・サ

ービス・IT・バックオフィス、いろいろございます。この中で太線で囲んでおりますところは、今後減少するであろうということでございまして、その職業の例としては、右側にいろいろあるものが書かれたうえで、今後こういった業種は、たぶん数を減らしていったって、それ以外の業種が増加というところで、どうやって人材を供給していくのか、という議論がなされています。こういった形で、今後仕事の内容等が大きく変化していく中で、大学、高校生の就職というのも大変気になっているところであります。厚生労働省の示している、ハローワークの求人の増加率が非常に伸びておりまして、データで申し上げますと、例えば、平成27年から今年の3月にかけて、3万6千人の求人が増えたというようなデータがあるのですが、実はその中で一番増えているのは、製造業であり、建設業、卸・小売業ということであります。なので、近年当面の段階では増えているのですが、もしこういった今ご説明したような、大きなAI、それからIoT、様々な産業構造が変わっていくにつれて、もしかするとこういった職種が減ってしまうのではないかと考えますと、高校生達の例えば就職を目指している生徒達、あるいは大学を出てさらに進もうとしている方々が、どんな職業に就くのかということについては、今残念ながら我々も予測がつかない時代が、すぐそこまで来ているのではないかという強い危機感等を覚えております。そうなりますと、生徒一人ひとりが自ら考えて動けるようにして、力をつけて送り出してあげないと、次のステップでうまくキャリア形成ができないのではないかという懸念にもつながっていきます。加えまして、最後8ページ目でございますが、少子化の事例でございます。人口推移はこちらにございますように、2010年あたりがピークでございます。1億2,800万人ほど日本の人口がおりますが、そのちょうど100年ほど前、1900年代、4300万人ほどの日本の人口であったと、この100年かけて3倍に増やしてきた人口規模を、実は今後、国立社会保障人口問題研究所の中位推計によると、やはり100年かけて4,286万人まで減るのではないか、という推計になっております。つまり、100年かけて3倍にしてきた人口が、ほぼ同じ100年かけて3分の1の人口規模に減ってしまう。そして、おそらく、明治30年代とほぼ同じ人口規模になっていくということでございます。こういった中でこれまでは人が増えていく中で、母数の中から選んでその人達を伸ばしていくというようなことができたところから、今後

は一人ひとりに着目して、その一人ひとりの能力を伸ばしていく形に切り替えていかないと、こういった人口減、きわめて先進国の中でも経験したことがないような、劇的な変化の中で、今教育に力を入れていかないとまずいだろうと。そういった問題意識も持っているということでございます。こういった背景の中で、高大接続改革を議論してきたということが1点でございました。

2点目は9ページ目以降の高校生の現状でございます。様々なデータがあるのですが、4点の観点からご紹介したいと存じます。まずは学力の面でございます。10ページ目にございますようにPISA調査を例にとって、ご報告をさせていただきますが、左側の折れ線グラフにございますように、2003年から6年で、PISAショックといわれた学力低下層から今、それがOECDのトップ層に戻るといような傾向が示されております。ただ、我々が懸念しないといけないのは、右側の今度は棒グラフと折れ線グラフが加わっているのですが、それぞれの例えば、読解力、数的リテラシー、科学リテラシーが相対であがったというだけではなくて、その中の習熟度別のレベルに分けてみたときにどうなのか、これを見ますと、レベル5、レベル6というある意味きわめて高位層が伸びているということは評価できるだろう、一方で、レベル1、レベル1未満の生徒達が、必ずしも思ったほど減っていない。これはもしかすると、学力の二極化の一つのデータとしてみるべきではないかと。我々は、こういったあたりもしっかりと底上げしていく教育に力をさらに入れていかないとまずいのではないかと考えているところでございます。

一方で、今度は二つ目の観点、学習時間でございますが、高校生の校外での学習時間についてのデータでございます。左側の円グラフ、これは国立教育政策研究所でとったデータで、ちょっと古いものですが、家庭学習の時間を調査したところ、いろいろな時間があるのですが、やはり懸念があるのはまったくしない、というお子さん達が4割いたということでございました。また、右側は民間のデータでございますけれども、高校生の家庭での学習時間の経年変化ですけれども、1990年から2015年にかけてのデータをみておきますと、実は、この4つのグラフは右側の二つが偏差値50～55、もしくは青いところが55以上の生徒層なんですけれども、ここの時間は実はV字回復がきているのではないかとということがみえてきているんですけれども、偏

差値 50 以下の、中堅層から課題を抱えている層の学習時間というのは、なかなか伸びを取り戻せていないということで、この学習時間のあたりでも二極化が見て取れるのではないか、このあたりを大きな課題としてとらまえていきたいということでもあります。

三点目は、学習の習慣。様々ありますが、高校生の読書量の状況でデータを取ってきております。こちら民間のデータでございますが、例えば 1 か月の平均読書冊数、右側に書いてありますように、小学生であれば 16 冊、中学生で 4 冊ぐらい読んでいる中、高校生になりますと 1.6 冊ぐらいしか読めていないというデータがありました。さらに気になるデータは、その下段でございますが、読書まったくしない不読者層というのがどのぐらいいるのかというデータなのですが、小学生は 3.8%、中学校 15%なのですが、高校生になりますと、実は半数近くはそもそも本を読んでいないということが出てまいりますと、勉強するという観点ではなくて、知識を得るというそういった学習習慣にもきわめて甚大な影響があるのではないかと読み取っているところでございます。そして、最後、一体今高校生がどのような時間の使い方をしているのかといいますと、様々な時間の使い方あるのですが、やはり気になる場所としては、携帯電話、スマートフォンの使用量でありますとか、民間のデータで規模が小さいのではあるのですが、衝撃的なのですが、一日の平均使用時間数が男子生徒で 3.8 時間、女子生徒で 5.5 時間使っているという民間のデータもあります。また、内閣府が調査しております中学生のデータでも、確かに 2 時間とか、中学生でも 3 時間弱ぐらい使っているというデータも出てきておりますので、このような形で高校生の時間の使い方というのも非常に気になることでございます。こういった高大接続の背景、それから高校生の時間の使い方から含めた様々な気になるデータをベースに、我々としては、高校生の学びをどう充実させていくのかを考えていかなければいけないと思っているところでございます。

そして三点目、最後のところでございますけれども、ではどういった改革を進めていこうとしているかというところで、14 ページ目以降の、システム改革会議での最終報告の最新の状況をご報告させていただきます。15 ページ目でございますように、これまでの高大接続の改革につきましては平成 24 年度の中央教育審議会への諮問から平成 26 年度に答申がでて、昨年 1 月に大臣決定で高大接続実行プランができ

ております。こういった流れに基づきまして、昨年の3月から今年の3月の一年間、高大接続システム改革会議で集中的に審議をし、最終報告をまとめさせていただいたところであります。その構造でございますが、16ページ目をご覧くださいと存じます。高大接続の全体像のイメージでございますが、高校教育改革が左側でございます。それから、右側下に大学教育改革、その間をつなぐ形で大学入学者選抜改革があります。それぞれポイントがございまして、高校教育改革には三点、大学教育改革には二点、そして大学入学者選抜改革には二点でございます。高校教育改革の三つのポイントは左側でございますように、一つは学習指導要領の抜本的な改革を通じた教育課程の見直しに現在取り組んでいるところであります。また、二つ目のポイントとしましては、教員の養成・採用・研修の見直しを通じて、学習指導方法の改善に取り組んでいくということであります。そして三つ目が多面的な評価の推進ということでございまして、この中に、これから単元別評価を高校段階でもしっかりと取り入れていくという議論、もしくは多面的な学習をしている高校生の能力を図るためには、例えば、商業高校、農業高校、工業高校、現在校長会で検定試験等が行われております。また、英語、漢字、数学、様々な民間検定もございしますが、そういったものもしっかりと利活用しながらも、私共としましては、基礎学力の定着度合いが図れる高校基礎学力テストが導入できないかという議論を進めているところでございます。これが高校教育改革の大きなポイント三点でございました。

一方、大学教育改革は二つございまして、一つは、先ほど滋賀県立大学の理事からお話がありましたが、三つの方針として、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針、これに基づいて、大学教育の質的転換を目指す改革をしていると同時に、その改革をするだけではなくて、それがしっかりと根付いているのか、できているのかを、その後も第三者評価、認証評価制度の改善をセットで行って、それが実質的に改革できているかどうかをチェックする。この認証評価制度の改革を含めた取組を進めていくということが大きなポイント二点でございました。そして、真ん中の大学入学者選抜改革であります。一つは右斜め上にございますように、個別の入学者選別の改革にそれぞれしっかりと取り組んでいただくということ、そして左側下にございますように、センター試験を改革して、

大学入学希望者学力評価テストを導入していこうという改革でございます。ただ、この三つのところにそれぞれ書かせていただいているのですが、高校教育にしても、大学教育にしても、入学者選抜にしても、すべて学力の三要素を軸においていくということでもあります。高校教育改革におきましては、小学校・中学校でこれまで知識・技能・思考力・判断力・表現力・関心・意欲・態度、これを磨いてくるという作業になんとか取り組んでまいりましたが、さらにそれを進めていく、またそれを受け取る高校側でも、その学力の三要素を確実に育成していこうということが基底でございます。一方、大学教育改革でも、あまり議論はなされてこなかったのですが、大学教育でも、今回の改革の中では、学力の三要素にしっかり着目して、それをさらに伸ばしてほしいということに力点を置いております。そして、この入学者選抜は、その学力の三要素を多面的に総合的に評価する改革に、個別入学者選抜、共通テストである評価テストの導入、こういった改革を進めていこうという大きな流れであるということでございます。

こういった高大接続改革の全体像を前提とした上で、例えば 17 ページ目以降、すみませんここからは時間の関係で少しずつ端折らせていただきますが、高校教育改革につきましては、真ん中に気球のような絵がございますけれども、きわめて多様な学習活動をしていただいている中で、学校での活動でありますように、大前提は日々の授業、生徒と教員の間、これをいかに充実するかであります。それ以外にも就業体験、文化運動部活動、ボランティア活動、各種大会、資格取得、さらには生徒会活動、定期考査、留学、こういったものをどう各学校で取り入れていくのか、そういった多様な活動を、多面的な評価を推進していく中で、様々しっかりと評価をしてあげて、その生徒を伸ばしてあげる。そういった改革を進めていきたいということでもあります。また、18 ページ目をご覧いただけたらと存じます。肝は真ん中にある矢印がぐるっと回ったところでありますけれども、ぜひ学校現場における PDCA サイクルの確立をしていきたところでもあります。例えば、学校ごとに教育目標をきちっと設定していく、それに基づいて教育課程の編成をする、そういったプランニングをしっかりした上で、多様な教育活動の展開、さらには今回のポイントであります **Check** のところでもありますように、多面的な学習評価、高校基礎学力テスト、もしくは民間・校長会の様々な検定試験を実施して、適切に生徒の学

習の成果を把握する。そこから得た観点を **Action** のところでありますけれども、それを改善に結びつけていく。これは各学校が、それぞれ **PDCA** を回せるようになってくれば、それぞれの学校の中で、生徒達が、まさに学習を身に付けていくことができるだろうということでございます。そして、19 ページ、大きな流れはこちらでございますが、一番ポイントは左側上でありますけれども、義務教育段階から高等学校、そして最後は大学・短大、または専門学校、各種学校、就職とこういった流れで子ども達が歩いていく中、高校では何をするのかということでございます。義務教育段階というのは、基本的には一つの学校で様々な児童・生徒がいるという状況であります。高校は多様な入学者選抜をした中で、例えば学力的にそれが分かれています。もしくは、学びたい分野によって、学校が専門科、普通科、総合高校、もしくは定時制、通信制と多様に分かれていく中、どのような形で基礎学力を身に付けていくのか、またその特色ある教育を進めていくのか、それに取り組んでいく中で、特に基礎学力テストにつきましては、その学校が目標を定めて、しっかりと基礎学力を身に付けていくというときに、その多様な能力が図れるようなテストとして設計していこうということでもあります。ただ、テストを使わなくても基礎力をつけていくということはしっかりとしていった上で、こちらにございますように、大学・短大、高大接続改革ですと、実は大学・短大には高校生の 55% しか進んでいません。それ以外には、例えば専門学校、各種学校、就職というところで、約半数の子ども達が進んでいくわけでございますので、こういったところにも目配せをしながら高校教育改革をしっかりと進めていくことが大事であります。20 ページは、割愛をさせていただきますが、高校教育改革を政策的に進めていく上で、様々な改革をちゃんとトータルにマネジメントしながら取り組んでいこうということを模式化したものでございます。また、21 ページ目以降は、基礎学力テストの制度設計でございますが、本日は、制度設計のポイントは説明を割愛させていただきます。今後基本的事項、具体的事項等を議論していく中で、将来構想としては 24 ページ目にございますように、基礎学力テストの全体イメージといたしましては、高校現場での既存資源の活用、もしくは、そういった様々な民間事業者の力を借りながら、基礎学力テストを構築して、それを学校現場に提供する。その分析を通じて、先ほど申し上げたような、**PDCA** サイクルを進め

る際の評価軸の一つにしてもらえないか、ということでございます。これが、高校教育改革のポイントでございました。

続きまして、大学教育改革のポイントでございますが、先ほどから三つの方針を策定、それを通じた大学教育改革の改善のためのご紹介をしてきました。こちらにございますように、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー、それぞれ入学者受入れの方針、教育課程編成・実施の方針、卒業認定・学位授与の方針、ということで大学に定めていただきますが、大事なのは26ページ目でございます、三つのポリシーを定めていただくのが大事なのではなくて、このポリシーを定めた上で、26ページの箱の中にありますように、ぜひ三つのことを各大学がしていただきたいということであります。一つ目は、多様な学生に対応できる体系的なカリキュラムを編成していただきたいということであります。これまで、ともいたしますと、教授のそれぞれの磨いてきた分野を軸に授業を展開する、これからはそういったことではなくて、四年間の学びを通じて、しっかりと社会に出て、しっかりと大学での学びを説明できるようなカリキュラムを作っていただくことが大事だろうということと同時に、二つ目は、能動的学修への転換でございます。これは特に大講義室型の授業だけではなくて、生徒が自ら動き出すような、そんな教育をしていただきたい。小中高であればアクティブ・ラーニングですが、実は大学の理工系を中心にPBL、Project/Problem Based Learningといった手法が入っております。こういったものをもっと大学でもしっかりと取り組んでいただくということをお願いしたいというのが、この三つのポリシーを定める意味であります。

そうなりますと、最後の三つ目であります、学修成果の把握・評価が、例えばこの先生は単位がすごく取りやすいですね、みたいな議論で生徒がたくさん履修したりとか、もしくはこの先生は単位がなかなかもらえないから避けるみたいな話はよもやなくて、しっかりとした体系的なカリキュラムの中で学生がしっかりと学べば、それを適正に評価していただきたい。そうすると、大学で学んできたことの評価が、社会でなかなか分からないという話にはならないですね。こういう世界を創るために、三つのポリシーの策定をお願いしたいということであります。このためには、相当に手間がかかります。なので、国としましては、充実した大学教育を実践するところにつきましては、

ぜひ体制整備に力を入れていきたいということでございます。27 ページ目でございますように、そういった三つのポリシーの議論につきましては、すでに省令改正をしております、来年4月からこの三つのポリシーを策定して公表してくださいということが義務化されます。なので、現在、この一年間をかけて、この三つのポリシーを定めて、公表するという作業が、すべての大学で行われているところでございます。そういった大学教育改革の中で、28 ページ目以降でございますように、評価テストの制度設計が進んでまいります、評価テストについては、28 ページの下段にありますように、様々いわれておりますが、大きな改革は、まず一つは、マークシート方式で行われている現在の入試が変わるわけではございません。むしろマークシート方式でもよりよい思考力、判断力、表現力が見られるのではないかと、作問の改善に取り組もうということでもあります。例えば正解が一つに限られない問題はマークシートでもつくることは可能であります。また、例えば数学とかでよくみられるように、答えそのものを選ばせるのではなくて、答えを構成する数字を選ばせるということをするれば、マークシートで一生懸命考えて答えを選ぶということになりますので、指導工夫の段階でいろいろあり得るだろうということでございます。もう一つは 29 ページ目でございますが、記述式でございます。記述式につきましては、方向性としては導入がなされてまいります。白丸三つ目でございますように、平成 32 年度から短文記述を、平成 36 年度からより文字数の多い問題を導入しようということでございますが、ただ、回答自由度の高い記述式ではなくて、条件を付した記述式等をつくっていかうと、そういったことを議論しながら、今後さらにそれを深めていかうと、作業を進めてまいりたいということでございます。高大接続改革は三つの改革を一体で進めるという観点で、現在進んできておりますが、32 ページ目にありますように、高大接続改革を推進するために、国として 50 億円の予算をとらせていただいて、様々な支援をしてまいりたいと思っております。また、滋賀県教育委員会におかれましては、私共で実施している高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業に手を挙げていただきました。全国で 10 県、学校としては 12 校でございますが、その中の 1 校に滋賀県でも取組が今年からスタートしておりますので、我々としては、その取組を先導的な例として広めていきたいと考えておりま

すので、その取組を進めていただけたらありがたいと思います。大変超過してしまい恐縮です。私からは以上でございます。

司 会

ありがとうございました。

それでは、ここから意見交換に移りたいと思います。ただ今のゲストの方々のお話を聞いて、高大接続改革を見据えた本県の教育をどのように進めていけばよいのかについて意見交換をしていただけたらと思います。よろしくお願いします。

藤 田 委 員

本当にそれぞれ中身が深くて濃い話を雨のようにざっと聞いたので、頭を整理するのに時間がかかっています。まず私の感想ですが、安心しました。どういうことかという、それぞれの学校での取組、文科省での取組を聞いていまして、目指す方向性というのが、人生の中で年齢に応じて修めるべき人間の基礎になるものに行き届いているに感じたからです。その上で、二つ目には、高校でも大学でも、最後は社会との接続になります。私は経済同友会や経済産業協会にもいましたが、他の方に聞いても、入社してきた社員に対して社員教育を力を入れてやらないといけないとおっしゃる方が多い。こういう教育はこれまで社会と新入社員を受け入れる会社がやっていたのですが、県立大学での取組を伺って、いいなという感じを受けました。また、産業界の人間は皆なんとかしてイノベーションを起こしていかなければならないと思っている。そうすると、教育に委ねられるところが大変大きくなる。そういう意味では、共通意識というのが先ほど聞いていて随分入っていましたので、そういう点ではイノベーションに向かっていく一つの方向性の取組というのはいいなと思いました。

2045年問題というのがありまして、人工知能が全人類の知能を超えるという時代のことを言います。今でも囲碁や将棋で人工知能が勝っていると言われているが、そんな生易しい問題ではない。全人類の知能を超えるということです。そして、先ほどの今井様の説明の中で、新しい職業がいっぱい出てくるという説明がありましたが、その新しい職業にうまく今の教育がフィットしてくれば日本あるいは世界は動いていくのだろーと思います。そういう意味では、日本経済同友会の代表幹事の小林さんが今年の総会のスピーチで、ここに書いてあることが現実になった場合、第2次世界大戦で日本が廃墟になっ

たようなことと同じことが起こる可能性があるとおっしゃっていました。それはクラウドとか、ビッグデータとか、IOTとか、人工知能とか、ロボットが、これまでの状況を根本的にひっくり返してしまうかもしれない状況をおっしゃっているのだと思います。そういう中で教育はどうしていったらいいのかということについて、今日のお話は大変勉強になりました。

もう1点、先ほど知事がご挨拶の中でおっしゃっていたことで非常にいいなと思ったのは、子どもたちの中でスマホの善悪をわきまえているという意識が生まれてきているということです。子どもたち自身で善悪をわきまえているという意識があれば、大人と一緒にルール作りをすることができると思います。これはいいことだと思います。

高校でも、大学でも、最後は社会との接続の中で生かされているということによって初めて世の中が良くなるのではないのでしょうか。産業界、経済界もがんばらないといけないなという気がしました。そういう意味では、彦根東高校の先生のお話を聞いて、安心感が生まれましたし、また、教育は器づくりであるとおっしゃっていて、まさにその通りだと思います。

土井委員

藤田委員から大きなことをおっしゃっていただいたので、もう少し細かな点について1つ述べたいと思います。今、国の方で取り組んでいる学力の問題、それから滋賀の方で取り組んでいる学ぶ力の問題、これは共通の方向だと説明を伺っていて思います。本日は、どちらかという、積極的な形でのご説明をいただいたわけですが、逆にもう少しシニカルな目で話しますと、知識、技能をしっかりと伝達していくというやり方は、教える知識、技能をしっかりと身に付けたら、君たちやっていけるからねということを前提にそれをしっかりと身に付けさせるという教育であるわけです。

そこから思考力、判断力、表現力、あるいは主体的に学ぶ姿勢への転換ということが何を意味しているかといえば、正直言って、我々大人が、もう将来のことは分からないと言っているということなのだと思います。子どもたちに対して、将来のことは分からないけど、その時、その時、自分たちで考えてなんとかやっていけるような力を付けさせたい、それが今取り組んでいる教育改革なのです。そういう意味

では、ものすごく深刻な面がある。それを子どもたちに理解させて、自分たちの頭で考えながら生きていってもらわなければなりません。それを生きる力という言葉で表現しているわけで、そういう方向に教育を変えていかないといけない。おそらくそういう時代が来るだろうということを前提に、今の段階から取り組んでいく必要があるのだらうと思います。その場合に、もちろんスライディングしていますので、中間的なものはいろいろあるんですが、両極で考えると、1つはよりクリエイティビティを高めていく、より高い次元へと導いていくという意味で、優れた人材をさらに育成してイノベーションを実現していくのだという、そういう次元の問題と、もう1つはできるだけ基礎学力的なものを確実に身に付けさせていかなければなりません。就業機会との関係で、機械と競争しなければならない層が出てくるわけですから、そこで機械に負けては困るわけで、確実な知識を身に付けて、イノベーションと言っても、世界を騒がせるようなイノベーションである必要はなく、日々の暮らしの中で少しでも改善していく。そういう思考を持ってくれる層をしっかりと育てなければなりません。その2つの課題があると思います。大学人としては、大学入試をどうするか、大学で優れた人材をいかに育成していくかということに関心がありますが、教育委員会として取り組まないといけないのは基礎的な学力をいかに確実に習得されていくかという問題だと思います。それとの兼ね合いで基礎学力テストをどう考えるのかということが教育委員会にとっては非常に重要で、今井さんにお配りいただいた資料の21ページでも、対象者が学校または設置者の判断で学校単位で受検することを基本とすると書かれています。滋賀県教育委員会としても、滋賀県の県立学校が、もちろん校長先生のご判断もあるんですけども、これについてどういう姿勢で臨んでいくかということが重要になると思います。この試験が期待されている方向で変わっていくとすれば、学校の教育課程や授業方法の改善にもつながると思いますし、必ずしも大学入試を受けない子たちにとって、なぜ学んだ、どうして自分たちが勉強をしないといけないんだというモチベーションを高めるためにも使える。それはそのとおりだと思います。それをうまく使えるのであれば、できるだけ県としても有効に活用していく方向で考えていかなければならないでしょう。他方で、学力・学習状況調査の在り方とも関わってくるんですが、下手をすると、滋賀県の全高校で受け

るということになると、また都道府県別平均点が出てきて、それを巡ってマスコミを含めて、いろんな評価の仕方が出てきかねません。そうしますと、この試験の本来の目的と、社会の受け止めにずれが出てきて、学校がその中で混乱を陥ることになりかねない。そこで今設計段階ということもあるので、先ほどの説明ではしよっていただいているのですが、どういう方向を目指すのか、成績評価の出し方等について、そういう問題が起こらないようにどういう形で成績評価を出していくのか。その活用をどういう形でしていくのかということをお聞きさせていただきたい。それから、今説明されなかったのですが、コンピュータを使ったテストに将来的には持って行きたいとお考えだと思いますが、そうしますと、たちまち高校への ICT の導入をどういう形でやっていくのかということをお聞きしたい。これを県教育委員会として考えないといけない。試験をコンピュータで受けないといけないのに、滋賀県の高校にはコンピュータがないみたいな話になると、どういう風に対応するのだという問題になりかねない。そこらへんも含めて、かなり具体的な話なんですけども、伺わせていただければと思います。

今 井 氏

ありがとうございます。大変難しいご質問をいただきましたが、まず最後のご質問にはポイントが2つあると思います。成績評価と活用方法だと思います。活用のところについて、基礎学力テストというのは大学入試センターのように今あるテストを改善していくという段階ではなくて、今は影も形もない状況の中から、どうやって基礎学力定着の度合いが測れるテストを作っていくのかということになっていきますので、我々としては基本的には事業を展開して、試行調査、プレテストをして、トライアンドエラーを重ねながら磨いていきたいという流れを考えています。資料の23ページをご覧くださいと思いますが、ページの真ん中に結果活用の在り方という項目があります。その2つ目の白丸のところには平成31年度から導入するということが中教審答申ではなっていたのですが、昨年度1年間の議論の中で、31年度から34年度というのが何を意味しているのかということ、

35年度からは次期学習指導要領が始まるタイミングなので、現行の学習指導要領全体の現行学習指導要領分けているという趣旨でございます。

当面の間、大学入学者選抜には用いないで学校現場できちっと使え

るものかどうか、定着を図る期間としてその位置づけをし直しました。これから3年、だいたい7年間ぐらいの期間がございますが、この中できちんと高校現場、また関係者とよくよく相談をしながら、定着を着実に進めていく。学校教育の改善に使っていいこうという建て付けになっています。それが折よく進んでいった場合には、検証した結果、大学入試に使えるかどうかという議論があるだろうと。ちなみに、システム改革会議で議論した時は、説明がばくつとした説明しかなくて、大学が、大学が主語です。大学が生徒の入学者選抜の判断材料に使うという一番強固な使い方であれば、たとえば、出願をする際の一つの指標として、出願後は別の要素で見えていくという、もう一つは主語が変わりまして、生徒ががんばった結果を出していく。こういう例があったのですが、専門高校でも基礎学力テストをしっかり受けて、自分は基礎基本はこういった形でしっかりやってきました。それに加えて商業をこれだけがんばりましたとか、工業、農業でこんなことをやりましたという、基礎基本を見せるための能力証明として使うといった、生徒が自発的に使えるところだけは大学入学に使ってもいいのではないかと。活用にも様々なレベルがあるんじゃないかということ念頭に置きながら議論していいこうということが出てきております。そうなりますと、成績の評価の提供の仕方は場面によってはあまり素点を出してやっていくというよりは、むしろここまで来ましたねという階段を踏みあがっていくような成績評価の仕方、一番わかりやすいのは10級から1級へいくのか、初段から10段までいくのか、そういう段階評価をしていて、ここまで伸びてきたというのが分かるような成績評価の方がいいのではないかと。ただ一方で、TOEFLやTOEICのように1,000点満点で何百点というのもありますので、ここらへんは学校現場とご相談をしながら成績評価の提供の仕方、活用の仕方を考えていきたいと思っております。これが1点目でございます。

それから、ICTの話は、22ページの下段の方にこれの2つ目の白丸でCBTの議論をさせていただいていますが、当面は学校内に配備されているコンピュータを使ってできるテストにしようと。これたいへん悩ましいのですけれども、テストのためにICTを導入するのは非常にナンセンスだという議論がありまして、ただ一方で機材の進化というのは非常なスピードで進んでいますので、今ここでCBTを断念してペーパーベースで議論を始めてしまうと戻れないという議論がありま

す。そのため、我々としては今あるものをフル活用しながら、状況に応じて、タブレットとかもっと安く手に入る。たとえば、10年前スマートフォンが普及するなんて誰も予想していなかったという世界がある。また5年後、10年後、こういった形でICTが入ってくるかというのはあるだろうと。文部科学省としては、デジタル教科書の議論ですとか、高校でいえば教科として必修科目で「情報」という教科を入れようという議論がありますので、「情報」をやるときにコンピュータが整備されていないのはまずいだろうと。このへんをいろいろ組合せながら、テストのためのCBTではなくて、学校全体で社会と接続していく際にICTスキルをどうやって磨いていくのかという観点から考えていく。今は、今あるものをうまく使っていこうということでございます。そういったことを念頭に置きながら改革を進められないかというところをさらに具体化していきたいと考えております。

宇 野 委 員

古い教育システムの中で育ってきたもので、今日のお話は新鮮というか、頭がついていけない部分があるのですが、今後社会が必要とする人材が予測できないのであれば、多様な人材を養成するシステムにしておいた方がいいのだろうなということはなんとなく分かりますし、新しい価値を創造していく上で、能動的に学ぶ姿勢というのを育むこともこれからの時代には大事なことになるかなと思いつきながら聞かせていただきました。従来、私たちがしてきた単純な暗記といった学問と、今回の質を重視する、ある種、対人行動場面で必要とされる能力を身に付けるということが今回の教育改革の目的の一つなのかなと私なりに理解しています。例としては、英語で言えば、単語、文法、解釈、これが従来の英語教育で、これができるも英語でのコミュニケーションは難しい。英語でものを考えるとといったことは全然できない。前者から後者へ、コミュニケーションを重視する学問に変わっていくという捉え方でお話をさせていただきます。

2つほどお聞きしたいことがあるのですが、質という非常にあいまいなものを育てるという時には、教員の質というのはとても大事になってくる。ところが、教員の質というのはかなりばらつきがあり、それを均質化するのは難しいと思う。教員は従来の教育メソッドで育ってきていますので、新しいメソッドに対応するのもまた難しいと思う。均質化のためには、指導方法や評価の方法など、マニュアル化が一つ

の方法ではありますが、それも難しい分野なのかなと思いますが、そのあたり、文部科学省では国内外の取組の中で、どのようなモデルを念頭に置きながら教育改革を進められているのかお伺いしたい。もう1点、汎化についてです。発達障害の子どもさんにソーシャルスキルトレーニングをクリニックなど統制された状況でしていますが、汎化しないのです。汎化しないというのは、教室とかクリニックでやったことが実社会、実生活で活かすことができないという非常に大きな問題のことを指します。指導しても子どもさん達の困難さが日常生活の様々な場面で解消されなかったりということはよく経験します。そういう中で、従来の教育と違い、先ほど説明された教育内容は汎化が難しい内容だと思います。そのあたりをどのようにお考えなのかというのが質問の2点目です。そこらへんは大変難しい問題かと思いますが、今井様にご意見いただければと思います。

今 井 氏

1つ目のご質問、教員の資質能力についてですが、新しい社会、新しいシステム、新しいメソッドに取り組むための資質能力の改善ということですが、先ほど高校教育改革を3つの柱でやっておりまして申し上げた中に、学習指導方法の改善というものが掲げられています。今回はできませんでしたが、昨年度末に中教審の答申が出まして、法案の改正を進めようとしております。具体的には、教員の養成、採用から研修まで根本から見直さないとだめだろうということで、大学と教育委員会の間で協議ができる場を作る、もしくは、教員養成のための指標を設けていこうということをなんとか事務化できないかという議論が答申として出てきています。すなわち、教員の能力というものを単に大学側の目線だけではなくて、教員を雇う側の目線もあって、お互いに協議しながら、今後の将来像、どういう教員が必要かということを経験していただくことが不可欠であろうと。そういうことで、養成の面もそうですが、新しいメソッドに対応できる教員を育てるためにはどういう研修が必要か。それはたとえば、今まで免許更新制などいろいろやってきていますが、初任研、その後の研修とどういう形で組み込んでいくのかという見直しが進んでおりますので、新しいものに変化するための養成の部分と研修のシステム作りが同時並行で進めていくことが肝要であり、そのために制度改正をしようとしているところです。今後、早ければ臨時国会で法案が出てくることがあれば、

そういった審議の内容について現場にご報告させていただきたいと思っています。

また、学校で学んだことを実生活に生かすということは、なかなか難しいと強く感じております。例えば、今日データをお持ちしてはいないのですが、就職を間近に控えた大学生にとってアンケートと産業界、企業側でとったアンケートで、社会に出てどういう能力が必要ですか、どういう能力が足りませんかという質問をしますと、企業側から出てくる、学生に求める能力というのは、社会的にタフな人材、たとえば自分で課題を発見して動き出せる人材、抽象度の高いオーダーがあります。一方で、学生に対して、企業は何を求めていると思いますかと聞くと、簿記や英語力という回答が出てくるそうです。何を申し上げたいかと言いますと、企業は個別の知識がほしいわけではなくて、会社に入った後、自分で四苦八苦しながらも与えられたミッションをこなせるような人材が欲しいんですと言われるわけです。しかし、学校側はそういった人材を育てるよりも、教科であったり大学であれば学部の中での専門性といったところで、うまくつながっていない。この部分をどうつなぐのか。我々からすると、産学連携を進めるなかで、プロジェクトベースドラニングというお話をしましたが、学校現場に社会で起きている問題を持ち込んできて生徒に追体験させる。そして、企業から来た技術者に指導してもらったり、学校と産業界が一緒にやっていく視点というものもあるのではないかと思います。

今、宇野先生からご質問いただいた、特別支援を要する子どもの社会での定着なると、今申し上げた形でできるのかについては議論が必要かもしれません。これまでの学校というのは、学校の中だけで磨いてきた世界があって、企業は企業で学校で何をしてもらったらそういう人材が育つか分からないけどオーダーだけは出してきた。これをつなげる作業をどうしていくのか。そういう意味では、彦根東高校で取り組まれているSSHのような探究していく作業を徹底してやっていくことで、議題が変わっても、ミッションが変わっても、探究した世界の中で課題を見つけていく能力やそれに対しての分析力、どうトライしていくのかということが身に付いていくことで、学校で学んだことを社会の中で使うことができるのかどうか。この部分については今後も議論を深めていく必要があると思います。

佐藤委員

私は小さな会社を経営しているのですが、最近、デンマークから高校の留学生を受け入れました。彼が大津の県立高校に編入したのですが、その時に言っていたのが、日本の高校では皆が一生懸命、数学の式をどれにするか考えて、いちいちノートに書いている姿を見て、非常にナンセンスだと感じたと言うのです。デンマークでは、皆コンピュータを使って、計算式もコンピュータがやってくれるから答えを出すことは誰でもできる。一方、日本では先生の方を向いて答えを出すことをただ黙々とやっていて、それが40分～45分の授業で、丸1日あり、1週間もある。もうやっていられないということで、私達としては、日本の学校の教育についていろいろ説明しながら励まそうとしていたのですが、面白くないと言って途中で帰ってしまいました。たしかに、今の時代、コンピュータで調べればほとんど全ての答えが出てくる中で、答え探しではなくて何を学びたいのかということが必要なのかなということを感じました。

海外の教育システムと日本の教育システムを比較してどれが良い悪いではなく、我々の業界でも仕事のやり方などについて海外の事例を研究することがあるのですが、グローバルな視点を持つことで、日本ではこう、特に滋賀県ではこうありたいということが教育の中にも出てきたらいいなと思いました。

私も立場上、採用をするのですが、最近、大卒、中途採用の子がよく言うのは、今まで学校で一生懸命勉強してきた。仕事入ってまで、またいろいろルールを言われて大変だと。一生に一回の人生なのだから、もっと楽に過ごしたいと言われることがありました。一方で、中学生でチャレンジウィークの受け入れをしているのですが、その子たちはスポンジのようにいろいろなことを吸収してくれて、何も分からないので教えてくださいという姿勢で一生懸命聞いてくる。仕事をさせると、こちらの期待を上回って何時間でもやりたいですというようなことを言うのです。中学生や高卒の子。今後、私たちの業界はコンピュータやAIに働く場所を取られていって働く人はいないという業界ですので、こういう子たちを伸ばしていけるような企業としてのあり方を考えていく際のヒントをいただけたと思います。

河上委員

青木校長先生が先程言われていました、ジレンマがあると。能動的な学習が必要だけれども、大学入試大丈夫なのかという先生方の思い

もある。先日、虎姫高校に伺いましたが、その学校も国際バカロレアの調査研究ですとかSSHの指定校になっておられるんですけど、そういう根っこの部分を育てて、子どもたちの取り組む意識を育てつつ自ら学ぶ生徒を育てたいという思いがあった。探求できる子どもたちを育てたいんだと。そういう先生方の意思があるのですが、保護者さんからは入試大丈夫なのというご意見を頂くと。今、入試が変わっていないと高校現場ではますますギャップが生じて混乱を招くのではないかと思います。

一方、滋賀県は中小企業が多いですし、商業科とか工業科とか農業科とかのコースで学んでいる高校生達が、職業大学というようなところに進むのもいいのではないかな。高校で学んだことをより一層深く職業大学で学んで職業人として即戦力となる人材になることもとても大切ではないかなと感じています。

藤 田 委 員

私は経済界に身を置いている人間ですので、その立場からお話させていただきますと、今井リーダーの資料の4ページ、5ページですね。これは経済界でも議論をする際によく使う資料です。これに対して、日本の経済をどう支えていくかということに対して、よく議論をするのですけれども、やはり大事なことは、短絡的にやってしまうと、例えば8ページの問題なんかだと、すぐ移民を受け入れて人を増やすという議論が出てくる場合もあります。でも本当に経済的理論から言えば、人は少なく、分け前は多いというのが一番いいわけで、そうすると、4,200万というこの数字が、仮に真実だとしても、その2倍以上の生産性のある価値を、もし日本が創り出すことができれば、その富は国民にまわるわけですから、じゃあそれはどういうふうにすればよいのかということについて議論があるわけです。

知識は必要です。知識があって、これができる、あれができるとなるのですが、本当にそれをやっていいかどうかとか、あるいはそれが将来どういう影響をもたらすかということ、本当に深く考える力が必要になってきます。その時に、大学で学ぶ専門性というものが出てきて、今のままで本当に大丈夫かということになってくるんです。知識と心を兼ね合わせたものが人間力という大きさになりますので、それを彦根東高校で器づくりとおっしゃっていましたが、これは非常に大事なことだと思います。知徳体とよく言われますが、そういう意味

で、心の域を高めることと知識との組み合わせによって、その人の人間力が出てきますから、そういう点で今日学校の取組を聞かせていただき、良い方に進んでいるし、嬉しく思いました。

三日月知事

ありがとうございました。青木先生、倉茂先生に1つずつ伺いたいのですが、彦根東高校でいろいろな取組をされていて、「学びの変革」推進プロジェクトで変わったこと、今後、県が進める際に、ぜひこういったところを充実させてほしい、変えてほしいということがあったら、お聞かせください。また、倉茂先生がおっしゃったように、滋賀県立大学では、アクティブ・ラーニングをもうすでに全学必修で、もちろんそれぞれの学部でもやっただいているということで、私も一部存じ上げていることがあるのですが、こういうことを進めるにあたっての課題や困っていることなどがあれば、お教えてください。

また、今井リーダー、短い時間の中でたくさんの情報をいただきありがとうございます。今日ご説明いただいたことをもとに、滋賀県で今後どうしていくかということ、今までも考えてきましたが、より本格的に考える材料にさせていただければと思います。その際に、あえて申し上げれば、高等学校基礎学力テストならびに大学入学希望者学力評価テストについて、正直なところを申し上げれば、私自身は賛同するところ3割で、7割はこれでいいのかなと思っています。それは、ステレオタイプな評価指標に陥ってしまわないだろうか、かえって大学に進学することとか、いわゆるそういう評価テストで点数を取るところに、高校が、もしくは生徒が汲々としやしないだろうかという懸念を持っているのです。むしろ、それよりも、例えば商業高校、工業高校、農業高校などは、その年次を少し増やしてでも、その専門性を高めたり、また、どちらかというと施設が古くなっていて、教師陣の情報量が少し世界標準ではないとすれば、そういったところにテコ入れをすることによって、他と比べてどうだろうということよりも、何か専門高校には専門高校らしい教育を充実させることに心血を注いだ方が、もしくはそういったところに支援をした方が、その子たちの将来に役立つのではないだろうかと思いながら聞いていたのですが、そのあたりは、文部科学省ではどういう議論がされているのか、伺いたいと思います。

あと、もう一点ありまして、大学院というものをどう考えればいい

のかということです。大学では、広くいろいろなことを学べるのですが、一方で、専門性ということからすると、4年間ではたして学位と呼ぶに足るものが得られるのかどうかと考えています。そこで、大学院というものをどう捉えるのか。ある意味では、もっと大学院に行って、専門性を磨いてから社会に出るという形も一方であると思っていますが、これだけ人口が減るときに大学院というものをどう考えればいいのか。この2点について伺います。

まず青木先生、よろしくお願いします。

青 木 氏

知事からご質問をいただきました、まず生徒の変容ということなんですけれども、取組自体が昨年の4月くらいから、今年から始めたものですとまだ3ヶ月なので、そんなに大きな変容というのは、検証できていないのですが、私の感覚としては、やはり生徒の主体性、それから協働性、これは非常に高まってきているというふうに思います。先程、プレゼンの中で国際化に対応した取組で、こんなに海外に行ってやりたいという生徒が増えてきたのは、正直、意外でした。それから、実は本校は、先週金曜日に体育祭を行ったのですが、昼から土砂降りの雨になりまして、雨の中での閉会式だったのですが、校舎に土足で入る学校ですので、非常に汚くなりました。後片付けもできない。終わってから、これは野球部の生徒だったのですが、「今日は練習をやめて、校舎の清掃をさせてください」と言ってきました。それで清掃をしてもらったのですが、次の日の土曜日は、学校開放の日だったのですが、部活の子とそれから生徒会役員の子がテントを全部片づけたり、後始末をしたりして、今週月曜日の朝に行きましたら、学校が体育祭前の状態に戻っていたのです。先生たちが指導したのですかと聞くと、そうではないということでした。学校としてのそういう一体感が、非常に生まれてきているように思います。

もう1点、これは申し上げていいのかわからないのですが、県の方でやっていただいた「学びの変革」のアンケートがあります。14項目の質問の中で、13番目と14番目の質問がありまして、13番目が「新しいことを学習することが楽しいと感じることがありますか」、これが本校は非常に楽しいと答えた子が、83.9%。それから、14番目「学校で学んだことは、生きていく上で役に立つと思いますか」、これが85.9%ということで、非常に高い、学ぶ意欲という点で

非常に高い結果が出たのが、私としては非常に嬉しい結果でした。県として、やっていただけたということで、実はこれも嬉しかったのですが、今、教育委員会で会議を減らしていただくと。これは、教育委員会が忙しいと、先生も忙しくなります。先生が忙しいと、生徒も忙しくなる。だから、教育委員会でいろいろな業務の効率化をしていただくということは、私にとっては、非常に嬉しいです。それをやはり、教員にも伝えて、学校としても、先ほどスクラップと言いました。仕事を子どもの指導に向けていきたいと思います。生徒が先生といろいろな話をする、あるいは生徒同士が話をするというような取組をする時間が増えていけば、さらにこういう部分で教育というのは充実していくのではないかな。だから、今やっていただいていることを今後もやっていただけたらありがたいと思います。

倉 茂 氏

私にはアクティブ・ラーニングを行う上での課題についてご質問をいただきました。本学独自の問題もあれば、大学全体という問題もあると思います。特に私どもで、今、COC プラスが始まって、よその大学に私どもがやっている教育のプログラムを移していかなければいけない。こうなった時に、大きな課題はこの個別の大学の先生方が本気でやる気になるかどうかなんです。というのは、アクティブ・ラーニングの科目、例えば私どもの環境フィールドワークの授業などは、特定教員に個人任せにしたら絶対につぶれます。5年くらいで息切れします。その先生が定年で辞めたら、終わっちゃいます。つまり、組織で授業を動かさなきゃいけないのです。組織で授業を動かすということは、全部の先生がそれに参加しなきゃいけない、ということです。環境科学部も人間文化学部もこういう科目を置いているということは、全教員がこの教育にあたるのが義務化されているということです。こういうことをしっかりとできるかどうかというのが、一番大きなポイントになると思います。それをやるためには、今度は、一人ひとりに任せっきりにしない。やっている教育活動の内容をみんなの前にさらけ出す。もっと言うと、オープンにする。そういう形にしないと、教員が守りに入り、「より良くしよう」という動きになりません。そういったことをそれぞれの大学が本当にやっていけるかどうか。これが大きな課題になっていくと思います。

もう一方で、アクティブ・ラーニングのような科目を実際に入れて

いくためには、入学者選抜の段階で、そういうものにタフに付き合っていける学生をどうしても選抜しないといけない。例えば、話そうとしない学生は授業になかなかついていけません。話せなくても考えられるというのだったらいいのですが。動けない学生、書けない学生というのも授業にはついてきにくくなります。まあ書けないというのは非常に多いので、うちでは大学1年生の段階でかなりしごきます。今はまずノートの取り方から教えなくてははいけません。今皆さんはメモを取っていらっしゃいます。でも、うちに入ってくる学生の70~80%は、ノートも出しません。鉛筆を持ちません。こういう学生に対して、「ノートを開け」「鉛筆で書け」「言ったことをメモしろ」と指導しなくてはなりません。大学はここからやっているのです。こういうところを中等教育からの接続できちんとできれば、もっと大学というところが、入った後の、人生のために使っていくための、もっとタフな力というようなところの養成というものにも踏み込んでいけるかなという気がします。

それから、もっとアクティブ・ラーニングを展開していくためには、今度は施設の問題が出てきます。我々が知っている従来型の大学の授業というのは、固定した机があって、黒板があって、先生が前に立っていて、一斉授業を受けるスタイルですよね。ところがどうしてもアクティブ化した授業だと、学生が個人で作業をするスペース、あるいはみんなで、グループで行うスペースが必要です。はっきり言うと、机が自由に動かせないといけないんです。従来型の教室をそういうものに適応した形にしないといけない。あるいは壁全面がホワイトボードになっていけば、グループワークで出た意見を全部そこに書いていくことができます。でも今の教室には、黒板は前の方に1面しかありません。今の段階でアクティブ・ラーニングを従来型の講義室でやるために、私たちはスケッチブックを使うなど工夫をしています。でも、そういうような施設を改善するということを積極的にやらないといけません。おそらく高等学校でも中学校でも小学校でも、授業をアクティブ化するということになる、従来型の教室施設というものを変えていく必要があるでしょう。タブレット等を導入すればいいわけではありません。ぜひ、そこはお考えいただきたいです。

今 井 氏

ありがとうございます。2つご指摘をいただきましたが、まさに知

事にいただいた言葉を胸に、しっかりと改革をしていきたいと思っております。そのうえで基礎学力テスト、それから評価テストが、決してテストだけで政策を進めるということはないように、私ども、例えば評価テストであれば、本日お持ちした資料の 20 ページにあるような形で、様々な選択文の中で、しっかりとした位置づけをもらっている。それと、ここにいったいどれだけの資源投入ができるのか、それについても、ここに書いてあるから必ずしっかりとお金をつけるというより、むしろ民間活力とかそういったものもしっかりと見据えながら、費用対効果を念頭に置いて、制度設計、それから具体化を進めていきたいと考えております。

それと、大学院との関係についてですが、実は私は前職、専門職大学院室というところで仕事をしておりまして、大学院の活用というのは、大変難しいところがございます。日本の学校制度というのは、ずっと積み上げてきた世界で、一步も外れることなく、大学・大学院を出て、社会へ出てくるというストーリーが一番多いのですが、OECD ベースで見えますと、大学生で、例えば 25 歳以上の人の割合を見ると、日本は 2 % もいないのです。しかし、諸外国だと 20%、30% ある。すなわち、場合によっては、もっと社会に出て、問題意識を持ってから、例えば大学に来ていただく。例えば、それがもしかしたら大学院という場であれば、すごい問題意識とか、自分がどんなキャリアを形成するために何の専門性を身に付けなければいけないかが、身に付いてからもう一度来ていただく、という還流があったりすると、この大学院というのも、もっとうまく使われるのかなとも思います。そういった社会との接続、もしくはそういう社会人の学びなおしの場の一つとしても、こういったものが使われていく。それと特に大事なものは、産業界とか企業とか社会、地域社会が、一体何を求めているかを大学側ももっとビビットにとらまえて、カリキュラムを組んでいくということが大事な事かなというふうに考えております。

司 会

熱心な議論をいただいている最中で恐縮なのですが、時間が参ったようでございます。最後に知事、よろしいでしょうか。

三日月知事

では、最後にお礼を申し上げます。ありがとうございました。今日は県議会から富田文教・警察常任委員長にもご臨席いただき、また県

内の私立学校の先生方にもご出席をいただきました。私の今の夢は、自分たちの子どもが、滋賀で子どもを育てたいなと思えるような学校や地域、制度をつくることです。これらは、すぐにできることばかりではありませんし、全てを変えることができるわけでもありません。しかし、良い方向を向いて、着実に、みんなで力を合わせて取り組んでいきたいと思っておりますので、ぜひ、引き続き、青木先生、倉茂先生、今井リーダーをはじめ、皆様方にまたご指導を賜りますことをお願い申し上げます。本当にお忙しい中、長時間にわたる貴重なご示唆をいただいたことに感謝申し上げます、挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

司 会

ありがとうございました。本日は長時間の会議、本当にありがとうございました。本日の会議の結果をふまえて、今後、教育施策の検討や次回以降の総合教育会議につなげてまいりたいと考えております。これで第2回滋賀県総合教育会議を閉会いたします。

(終了)